

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋セメント株式会社（証券コード:5233）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 国内セメント最大手。最大の需要地である首都圏地盤に強み。全国をカバーする生産・物流・販売網を背景に、その事業基盤は強固である。石灰石などを販売する資源事業、廃棄物を処理し活用する環境事業、建設資材の販売や地盤改良工事を請け負う建材・建築土木事業も営んでいる。海外では環太平洋地域でセメント事業を展開しており、26/3 期の海外セメント事業の営業利益構成比は約 3 割となっている。26 年 6 月に米国 Vulcan 社の生コンクリート事業を買収し、同年 10 月にはトクヤマのセメント・固化材の国内営業権を取得する見込みである。
- (2) 国内外でバランスの取れた事業ポートフォリオと強固な事業基盤を背景に、現状の収益力は維持可能と判断される。国内では内需減少の影響はあるものの、価格改定の実施により一定の収益力を確保できるとみられる。また、トクヤマの営業権取得は販売基盤の強化に加え生産・物流体制の効率化などにも寄与すると考えられる。海外事業では、主力の米国で需要減速の影響を受け収益力が低下している。しかし、M&A を通じた事業基盤の拡充が進展しており、同地域の中長期的な需要ポテンシャルを勘案すると、収益力が大幅に悪化する懸念は小さいとみられる。財務構成は相次ぐ買収案件の実施に伴い一時的に悪化するものの、中期的には改善に向かうと想定される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 27/3 期の営業利益は 760 億円（前期比 1.8%増）を計画している。国内は内需減少とコスト高の影響により弱含みで推移するものの、海外の需要回復と買収効果で補う見通しである。今後は買収案件のシナジー創出と収益貢献が注目される。トクヤマは 28 年度を目途にセメント製造停止を検討しており、将来的には自社工場の稼働率向上にもつながると考えられる。米国の生コンクリート事業買収については、空白地帯であった北カリフォルニアや西海岸の主要地域で、ほぼ垂直統合を実現することとなり、事業基盤が強化されることが想定される。
- (4) 26/3 期末の自己資本比率は 46.0%（前期末 45.1%）など財務構成は良好な水準にある。27/3 期末の財務構成については、一連の事業買収により有利子負債が大幅に増加し、悪化することが想定されるが、当社では不動産や株式などの売却により有利子負債削減に取り組む方針である。また、キャッシュフロー創出力と財務方針などを考慮すれば、財務構成の悪化は一時的なものにとどまるとみられる。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：太平洋セメント株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2020 年 12 月 3 日	2030 年 12 月 3 日	0.450%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 27 日	2041 年 9 月 27 日	0.700%	A+
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	127 億円	2023 年 9 月 11 日	2026 年 9 月 11 日	0.330%	A+
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	73 億円	2023 年 9 月 11 日	2033 年 9 月 9 日	1.217%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,300 億円	2024 年 10 月 13 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,100 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「セメント」（2025年6月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 太平洋セメント株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル